

国立大学法人宮城教育大学における会計監査人候補者の公募について

令和6年 2月28日
国立大学法人宮城教育大学

国立大学法人宮城教育大学は、国立大学法人法の定めにより、会計監査人による監査を受けることとされています。

この会計監査人については、国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号 以下「準用通則法」という。)第40条により、文部科学大臣が選任することとされておりますが、選任にあたっては各国立大学法人が会計監査人の候補者を選定し、文部科学大臣へ会計監査人候補者名簿を提出することとされています。

つきましては、国立大学法人宮城教育大学では会計監査人の候補者を選定するために、提案書を募集いたします。

提案書の作成にあたっては、別紙の「ご提案内容等について」をご参照のうえ、ご提出いただきますようよろしくお願いいたします。

記

1. 会計監査人の資格

- ① 準用通則法第41条に定める資格を有する監査法人とする。
- ② 国立大学法人宮城教育大学契約事務要項第3条の規定に該当しない者であること。

2. 任期

候補者の選定は、令和6年度から令和8年度の複数年にわたる候補者の選定とします。ただし、毎年度文部科学大臣の選任を受ける必要があることから、契約期間は単年度契約となります。このため、任期は令和6年度の財務諸表について準用通則法第38条第1項に規定する文部科学大臣の承認の時までとなります。

令和6年度については、候補者より前年度監査業務の実績報告書及び当該年度の企画書を提出いただき、本学においてその内容を確認し、適切であると認められた場合に限り、引き続き文部科学大臣の選任を求めるとします。

なお、選定された者が行政処分を受けるなど特段の事由が生じた場合は、選定の見直しの対象となります。

3. 監査人候補者選定方法等

会計監査人候補者の選任は、ご提案された内容について、本学の監査人候補総合評価実施委員が各項目ごとに評定し、総合評価により決定します。

4. 提案書及び監査報酬見積書等

提案書 6部提出 ※別紙「ご提案内容等について」を参照に記載願います。

見積書 1部提出

※ 提案書及び監査報酬見積書等の提出期限は、令和6年3月15日(金)とします。

5. 参考資料

国立大学法人宮城教育大学の概要については、ホームページを参照ください。

<https://www.miyakyo-u.ac.jp/other/index.html>

以上

(提案書の提出及び照会先)

宮城教育大学財務課調達係

住所: 〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉149

電話: 022-214-3319 FAX: 022-214-3321

E-mail: tyoutatu@grp.miyakyo-u.ac.jp

<別紙>

ご提案内容等について

提案書は、下記事項について令和6年2月1日現在でご説明・ご提案をお願いいたします。

1. 監査法人の概要について

名称	
代表者氏名	
所在地 (本部及び本学担当部署)	
出資金	百万円 (年 月 日現在)
営業収益(令和4年度)	百万円
経常利益(令和4年度)	百万円
当期利益(令和4年度)	百万円
人員 (うち公会計部門対応者人員)	公認会計士 人 (人) 会計士補 人 (人) その他の職員 人 (人) 合 計 人 (人)
国内拠点数	ヶ所 本学担当事務所名 () 住所 : TEL :
関与会社数	合 計 社 (内訳) 証取・商法 社 証取 社 商法 社 その他の法定監査 法人 内独立行政法人監査 法人 内私学助成法監査 法人 任意監査等 社

2. 国立大学法人及び独立行政法人等に関する業務実績(令和3年度～令和5年度)

- (1) 日本公認会計士協会の委員等の派遣実績(委員名及び就任期間)
- (2) 独立行政法人、国立大学法人、学校法人、公的機関、民営化会社への業務実績等(具体的な法人名と提供サービスの内容)

3. 宮城教育大学に対する会計監査の提案内容等

(1) 監査チームの構成

- ① 宮城教育大学に対する監査チーム及びサポート体制
- ② 宮城教育大学に対して実際に監査を行う要員の資格の有無、実務経験及び国立大学法人における支援業務経験の有無

※ 次年度以降に変更が生じる場合や特記すべき事項がある場合はその旨記載願います。

(2) 監査実施の概要

- ① 宮城教育大学に対する監査実施の基本方針及び考え方(着眼点、重点項目など)
- ② 宮城教育大学に対する監査手法の概要
- ③ 宮城教育大学における監査における指導的機能の対処方針
- ④ 宮城教育大学の監事監査、内部監査との連携
- ⑤ 監査の品質管理体制

(3) 監査計画の概要(下記を参考に作成願います。)

- ① 令和6年度～令和8年度の年次計画
- ② 令和6年度の監査計画

監査時期	監査項目等	監査責任者	監査補助者		
			公認会計士	会計士補	その他
○月～△月	○○○○				
○月	△△△△				
○月	期中監査				
○月	□□□□				
○月	期末監査				
本学での監査日数計					
監査法人事務所作業日数					
合計監査日数					

(4) 監査報酬見積費用(令和6年度～令和8年度の各年度ごとに提示願います。)

- ① 執務予定日数(延べ人日数、予定日数・人員数の算出根拠等も記載願います。)
- ② 見積費用算定内訳(監査業務工程・要員クラス別に人員数・単価を明示した内訳も記載願います。)
- ③ 見積費用の考え方(監査日程等契約内容に大幅な変更が生じたときの処理方法に加え、旅費等の監査に付随する費用の考え方、監査契約に含まれるその他サービスについて記載願います。)

(5) その他参考となる事項

上記項目以外で、特別に記載したい事項がある場合は記載願います。

※ 本学に対して守秘することを要望される事項がある場合は、当該事項を指定してください。